



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社  
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 佳英  
(氏名) 高野 澄雄  
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,205	29.2	2,278	△31.6	2,900	△9.8	1,472	9.9
24年3月期	47,362	3.0	3,329	△13.0	3,215	△22.6	1,339	31.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,255百万円 (127.6%) 24年3月期 1,869百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.30	34.18	5.6	3.6	3.7
24年3月期	36.95	34.09	5.4	4.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,656	39,830	34.2	793.80
24年3月期	79,352	36,204	30.9	688.13

(参考) 自己資本 25年3月期 28,297百万円 24年3月期 24,532百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,741	△5,828	△1,102	13,046
24年3月期	2,834	△10,340	6,909	12,643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	427	32.5	1.8
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	427	29.1	1.6
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	14.6	1,100	43.3	1,300	15.2	900	788.4	25.25
通期	68,000	11.1	2,500	9.7	2,700	△6.9	1,700	15.5	47.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,550,684 株	24年3月期	38,550,684 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,902,195 株	24年3月期	2,900,482 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	35,649,392 株	24年3月期	36,242,462 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,078	△0.3	949	△31.4	1,804	17.0	1,263	△5.2
24年3月期	22,152	7.1	1,384	△0.5	1,542	△20.6	1,332	155.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.44	29.34
24年3月期	36.77	33.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	48,526		19,747	40.2			546.93	
24年3月期	47,780		18,297	37.9			507.86	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,497百万円 24年3月期 18,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の減速等を背景に続いていた厳しい状況から持ち直しの動きがでてきております。新政権による景気浮揚が期待される一方、原子力発電所の稼働停止問題、海外景気の下振れ等リスク要因も残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において設備投資の下げ止まりは一部にでてきているものの、全体としては投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業の売上高は減少しましたが、計測制御機器事業で前期に子会社化したSMB United Limited（現OSAKI United International Pte. Ltd. 以下、OUIという。）及びその子会社の損益計算書を当連結会計年度より連結したこと等により前期比29.2%増の612億5百万円となりました。

利益面につきましては、FPD関連装置事業で大幅な減益になったこと、計測制御機器事業で国内電力会社向け製品の販売価格が低下したことを主因に、営業利益は前期比31.6%減の22億7千8百万円、経常利益は受取配当金の増加や前期に発生した買収関連費用がなくなったこと等の増加要因がありましたが前期比9.8%減の29億円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に設備の減損損失を特別損失として計上したこと等により前期比9.9%増の14億7千2百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	61,205	2,278	2,900	1,472
平成24年3月期	47,362	3,329	3,215	1,339
増減額	13,843	△1,050	△314	132

#### ②セグメント別の概況

##### (計測制御機器事業)

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、OUIを連結したことにより売上高は増加しました。しかしながら、国内電力会社向け製品の販売価格の低下、ならびに需要が減少したことを主因として利益は減少しました。この結果、売上高は前期比35.3%増の594億8千6百万円、営業利益は前期比15.6%減の26億1千8百万円となりました。

##### (FPD関連装置事業)

当事業は、FPD関連装置の売上高が顧客の設備投資抑制の影響を受け大きく減少しております。

この結果、売上高は前期比50.5%減の15億2千5百万円となりました。営業利益は、売上高の減少や原価率の悪化などにより前期比5億6千7百万円悪化し、4億8千2百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比4.1%増の4億6千3百万円、営業利益は前期比18.5%増の1億6千6百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億7千万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、スマートメーターの導入計画は進みつつありますが、電力各社の動きには未だ不透明な部分も残されております。また、電力各社は原子力災害の影響を受けており、納入製品の価格引き下げが求められております。省エネルギー関連製品の需要は引き続き見込めるものの、一般競争入札が導入される等メーカー間の競争が激化していること等から予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。グローバルビジネスを展開するOUIの業績は拡大しており、グループ業績への貢献度は上がるものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待されるスマートメーターを中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、OUIを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高680億円、営業利益25億円、経常利益27億円、また当期純利益につきましては17億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	68,000百万円(前期比11.1%増)
営業利益	2,500百万円(前期比9.7%増)
経常利益	2,700百万円(前期比6.9%減)
当期純利益	1,700百万円(前期比15.5%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

	(単位：百万円)			
	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成25年3月期	82,656	42,825	39,830	34.2%
平成24年3月期	79,352	43,147	36,204	30.9%
増減額	3,303	△322	3,625	3.3ポイント

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金が5億6千2百万円、繰延税金資産（流動）が2億3千7百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が4億8千7百万円、たな卸資産が2億9千3百万円、有形固定資産が25億2千8百万円、無形固定資産が4億7千8百万円、投資有価証券が5億5千5百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して33億3百万円増加し、82億6千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が4億2千2百万円、社債が80億円増加しましたが、長・短期借入金7億3千5百万円、流動負債の「その他」が5億9千3百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して3億2千2百万円減少し、42億8千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加10億4千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億5千9百万円、為替換算調整勘定の増加2億1千6百万円等により、前期末と比較して36億2千5百万円増加し、39億8千3百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して3.3ポイント増加し、34.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ4億2百万円増加して130億4千6百万円となりました。

	(単位：百万円)		
	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	6,741	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△5,828	4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,909	△1,102	△8,011
現金及び現金同等物の期末残高	12,643	13,046	402

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億4千7百万円、減価償却費22億8千2百万円、売上債権の減少額14億6千2百万円、たな卸資産の減少額4億6千9百万円等の資金増加要因により67億4千1百万円の資金増加となりました。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出39億9千9百万円、関係会社株式の取得による支出12億5千万円等により58億2千8百万円の資金減少となりました。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額83億3千9百万円、社債の発行による収入80億円、少数株主も含めた配当金の支払額6億5千3百万円等により11億2百万円の資金減少となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.7	30.9	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	37.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	7.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.6	49.3	37.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき12円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、事業環境の不透明感、競争の激化など厳しい状況下にあります。中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

## ①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動(顧客である電力会社の業績動向や入札方式の変更による競争激化等)により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の政治・経済状況の変動等により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、

これらは世界経済の状況や原料産出国の環境、為替レートの変動により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券約40億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社及びその関連会社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業でも特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先の業態や取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦企業買収等によるリスク

当社グループは、事業拡大や競争力強化を目的として、企業買収、事業統合および事業再編等を行うことがあります。直近においては、シンガポール企業であるOUIの株式を取得し、連結子会社といたしました。このような施策では、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が期待していた期間中に実現されない（もしくは達成されない）可能性があります。また想定外の費用及び負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性もあります。そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧為替レートの変動によるリスク

当社グループは、シンガポールに拠点を持つOUIを中心にグローバルビジネスを展開しております。為替レートの変動により売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費、在外子会社の資産等が変動する可能性があります。急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に悪



影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他のリスク

当社グループの生産設備は国内外に分散されておりますが、地震等の自然災害により工場の生産能力が低下した場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。また、戦争、テロ、クーデター、感染症等の不可抗力、金融市場の変動、仕入先の供給体制の変化等により事業の推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼称される電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援する高性能電子式電力量計(スマートメーター)の開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通じ、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、LCD(液晶ディスプレイ)等のFPD製造実装システム分野、また今後更に成長が期待できるファインピッチ実装などの半導体関連装置市場において顧客満足度向上を狙いとした新規事業を積極的に展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①従来型の計器から次世代計器であるスマートメーターへの移行が始まった電子式電力量計につきましては、予想される需要の拡大とそれに伴う競争激化を踏まえ、積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築してまいります。国内トップメーカーとしての地位を確たるものにする他、グローバル市場においても総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
  - ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行うサービスを展開しております。中小ビル、商業施設を対象とした BEMS (Building Energy Management System) や住宅全般を対象とした HEMS (Home Energy Management System) 等、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図ってまいります。
- さらに、光関連機器では従来の顧客・機種に留まらず、新規顧客の開拓や付加価値の高い新製品の開発、販売に積極的に取り組んでまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末等のデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、戦略製品と位置付けて育成を図っている半導体関連装置他では、他社の追随を許さない更なる技術の開発、競争力の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社の業績悪化、一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの本格的導入が始まろうとしています。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。

F P D関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、ファインピッチ実装技術を進歩させ、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 等の高付加価値の特殊デバイス、リチウムイオン電池、有機E L照明等、今後伸長が期待される新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

なお、F P D関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)が大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につきましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,645	11,133
預け金	2,062	1,979
受取手形及び売掛金	16,259	15,697
商品及び製品	3,512	3,611
仕掛品	2,214	2,555
原材料及び貯蔵品	4,349	4,202
繰延税金資産	1,015	777
その他	2,047	2,080
貸倒引当金	△107	△139
流動資産合計	41,999	41,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,593	22,390
減価償却累計額	△12,366	△12,830
建物及び構築物(純額)	7,227	9,559
機械装置及び運搬具	12,814	14,143
減価償却累計額	△10,560	△11,272
機械装置及び運搬具(純額)	2,253	2,871
土地	12,375	12,552
リース資産	3,587	3,928
減価償却累計額	△752	△975
リース資産(純額)	2,835	2,953
建設仮勘定	1,173	369
その他	7,088	7,446
減価償却累計額	△6,443	△6,713
その他(純額)	645	733
有形固定資産合計	26,511	29,040
無形固定資産		
のれん	3,185	3,395
その他	566	834
無形固定資産合計	3,751	4,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	4,083
繰延税金資産	696	788
前払年金費用	439	581
その他	2,436	2,043
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,090	7,487
固定資産合計	37,353	40,758
資産合計	79,352	82,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,823	7,246
短期借入金	18,481	5,923
未払法人税等	509	502
賞与引当金	1,419	1,519
役員賞与引当金	226	123
製品保証引当金	29	16
その他	5,393	4,800
流動負債合計	32,884	20,132
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	3,246	7,968
リース債務	1,365	1,010
退職給付引当金	1,318	1,392
役員退職慰労引当金	205	187
負ののれん	780	624
繰延税金負債	2,521	2,682
その他	824	826
固定負債合計	10,262	22,692
負債合計	43,147	42,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	17,586	18,630
自己株式	△1,848	△1,849
株主資本合計	25,199	26,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△161	398
為替換算調整勘定	△506	1,656
その他の包括利益累計額合計	△667	2,054
新株予約権	191	249
少数株主持分	11,481	11,283
純資産合計	36,204	39,830
負債純資産合計	79,352	82,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,362	61,205
売上原価	34,449	44,817
売上総利益	12,912	16,387
販売費及び一般管理費	9,583	14,108
営業利益	3,329	2,278
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	125	500
負ののれん償却額	156	156
その他	91	276
営業外収益合計	395	963
営業外費用		
支払利息	56	179
為替差損	107	28
コミットメントフィー	309	9
固定資産売却損	—	38
その他	35	86
営業外費用合計	509	342
経常利益	3,215	2,900
特別利益		
固定資産売却益	7	—
会員権売却益	38	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産売却損	25	—
減損損失	417	—
固定資産除却損	101	—
投資有価証券評価損	235	246
関係会社整理損	45	—
事業構造改善費用	—	106
会員権評価損	5	—
特別損失合計	829	352
税金等調整前当期純利益	2,431	2,547
法人税、住民税及び事業税	693	839
法人税等調整額	△197	179
法人税等合計	496	1,019
少数株主損益調整前当期純利益	1,934	1,528
少数株主利益	595	56
当期純利益	1,339	1,472

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,934	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	561
為替換算調整勘定	△22	2,165
その他の包括利益合計	△65	2,727
包括利益	1,869	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	4,194
少数株主に係る包括利益	592	61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,770	4,775
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	4,775	4,775
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,685	17,586
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△427
当期純利益	1,339	1,472
当期変動額合計	900	1,044
当期末残高	17,586	18,630
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△505	△1,848
当期変動額		
自己株式の取得	△1,350	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	△1,343	△0
当期末残高	△1,848	△1,849
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,637	25,199
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△427
当期純利益	1,339	1,472
自己株式の取得	△1,350	△0
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	△437	1,043
当期末残高	25,199	26,243



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	559
当期変動額合計	△43	559
当期末残高	△161	398
為替換算調整勘定		
当期首残高	△487	△506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	2,162
当期変動額合計	△18	2,162
当期末残高	△506	1,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△605	△667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	2,721
当期変動額合計	△62	2,721
当期末残高	△667	2,054
新株予約権		
当期首残高	138	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	57
当期変動額合計	53	57
当期末残高	191	249
少数株主持分		
当期首残高	14,131	11,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,650	△197
当期変動額合計	△2,650	△197
当期末残高	11,481	11,283
純資産合計		
当期首残高	39,301	36,204
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△427
当期純利益	1,339	1,472
自己株式の取得	△1,350	△0
自己株式の処分	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,658	2,582
当期変動額合計	△3,096	3,625
当期末残高	36,204	39,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,431	2,547
減価償却費	2,021	2,282
減損損失	417	—
負ののれん償却額	△156	△156
のれん償却額	—	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△17
受取利息及び受取配当金	△147	△531
支払利息	56	179
投資有価証券評価損益 (△は益)	235	246
関係会社整理損	45	—
事業構造改善費用	—	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△592	1,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426	469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	33
その他	263	△300
小計	4,697	6,709
利息及び配当金の受取額	147	532
利息の支払額	△57	△178
法人税等の支払額	△1,953	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	6,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,214	△3,999
有形固定資産の売却による収入	153	57
無形固定資産の取得による支出	△256	△510
投資有価証券の取得による支出	△426	△164
長期預け金の払戻による収入	1,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,625	△21
その他	28	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△5,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,332	△14,166
長期借入れによる収入	1,000	7,166
長期借入金の返済による支出	△1,775	△1,339
社債の償還による支出	△4,500	—
社債の発行による収入	—	8,000
リース債務の返済による支出	△71	△108
配当金の支払額	△440	△428
少数株主への配当金の支払額	△434	△224
自己株式の取得による支出	△1,350	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,850	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,909	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553	402
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	12,643
現金及び現金同等物の期末残高	12,643	13,046

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 52 社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

大崎エンジニアリング(株)

## (2) 非連結子会社名

Applied Meters,a.s.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 3 社

会社等の名称

Power House Technology Company Limited

Source Manufacturing Sdn.Bhd.

EDMI Icon Sdn.Bhd.

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Applied Meters,a.s.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## (3) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としな

かった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の 20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

## (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む 42 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい

ては、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①たな卸資産

###### a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

###### b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

###### c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

###### ②有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社

におけるリース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

#### ③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成 22 年 3 月 31 日以前に発生したもの)については、10 年間で均等償却しております。

す。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」、「固定資産除却損」、「会員権売却損益(△は益)」及び「会員権評価損」は、それぞれ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた17百万円、「固定資産除却損」に表示していた101百万円、「会員権売却損益(△は益)」に表示していた△38百万円及び「会員権評価損」に表示していた5百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。
- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の取得による支出」及び「会員権の売却による収入」は、それぞれ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の取得による支出」に表示していた△34百万円及び「会員権の売却による収入」に表示していた91百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の

3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
F P D 関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,946	3,074	340	47,362	—	47,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	7	104	139	△139	—
計	43,974	3,081	445	47,502	△139	47,362
セグメント利益(営業利益)	3,104	84	140	3,329	—	3,329

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,455	1,399	349	61,205	—	61,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	125	114	270	△270	—
計	59,486	1,525	463	61,476	△270	61,205
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,618	△482	166	2,301	△22	2,278

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	688円13銭	1株当たり純資産額	793円80銭
1株当たり当期純利益金額	36円95銭	1株当たり当期純利益金額	41円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,339	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,339	1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,242	35,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	2,816	7,087
株式報酬型新株予約権	226	329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動(平成25年6月27日付予定)

内定した時点で開示いたします。